

## 大阪労連・大阪市地区協議会との協議等議事録（要旨）

市民局ダイバーシティ推進室雇用女性活躍推進課

- 1 日 時 令和7年2月4日（火） 午後6時00分～午後8時00分
- 2 場 所 大阪市役所本庁舎 地下1階 第1共通会議室
- 3 団 体 名 大阪労連・大阪市地区協議会
- 4 協議等の趣旨 2025年度大阪市予算に対する要望
- 5 出 席 者  
（団体側）  
代表者（事務局長）他 計 12名  
（本 市）  
教育委員会事務局 係長級 15名  
計 15名

### 6 議 事

#### （1）就学援助について【項目番号 7（1）①】

##### 団体要望概要

- ・令和5年度大阪市こどもの生活に関する実態調査報告書によると、対象者であるにもかかわらず、「知らなかった、手続きがわからない」人がいる。また、困窮度Ⅰ、Ⅱは、全員これに該当すると考えられるにもかかわらず、就学援助が下がっているため、補足率を上げるよう要求する。
- ・今回の調査では、『就学援助の申請促進に加え、制服や学用品のリユースを推進するなど、「隠れ教育費」を軽減する取り組みが必要である』と指摘されている。徴収金で集めている分だけでなく、いろいろな費用がかかる。教育の完全無償化を求める。

（要望のみ）

##### 本市説明概要

- ・本市では、市立の小・中学校等に在籍している児童・生徒の保護者全員にリーフレットを配付したり、ホームページ等で周知している。また学校でも前年度の申請者に声かけを行うなど、申請数を増やすよう取り組んでいる。
- このたび、就学援助制度を知っていただき、申請いただけるよう、就学援助の概要ビラをカラーで作成し配付した。引き続き周知に取り組んでまいります。

#### （2）小中学校の適正配置について【項目番号 7（2）】

##### 団体要望概要

- ・市において、中学校の適正化についても規程化する動きがあることは把握しているが、現在市会や教育委員会会議でどこまで決まっており、改正内容はどのようなものか。また、中学校の適正規模の考え方を教えてほしい。
- ・そもそも学校再編については、規程化すること自体間違いと考えており、少子化を前提とした施策である。(要望のみ)

#### 本市説明概要

- ・昨年12月18日の市会本会議において大阪市立学校活性化条例、本年1月28日の教育委員会会議において大阪市立小学校及び中学校の適正規模の確保に関する規則の改正案が、それぞれ議決されている。なお、中学校の適正規模は9～24学級で、6学級を下回る学校を適正配置の対象としている。また、適正規模の下限を9学級としているのは、中学校の教科担任制を維持するために必要な学級数の基準が9であるからであり、適正配置の対象を6学級を下回る学校としたのは、小学校と同様に、単学級が生じる規模の学校については速やかに適正化が必要と考えるからである。

### (3) 教職員の業務軽減、「学力向上支援チーム事業」および「研究授業」の負担軽減について【項目番号 7 (3) ①②③】

#### 団体要望概要

- ・学力向上支援チーム事業における学習指導案の作成、研究授業の実施が若手教員の負担にならないよう働き方改革をすすめること。

#### 本市説明概要

- ・スクールアドバイザーに対し、学校の現状を考慮して学習指導案の作成等、若手教員の支援に取り組むよう指導している。学力向上支援チーム事業については、スクールアドバイザーが若手教員と一緒に学習指導案を作成することや授業改善について考える等の支援に取り組んでまいる。

### (4) 学校給食調理の民間委託ではなく自校直営で行うことについて【項目番号 7 (5) ②】

#### 団体要望概要

- ・民間委託校の新規校はどこか。調達が終われば情報提供いただきたい。

#### 本市説明概要

- ・中学校2校を含む6校。(扇町小、味原小、今里小、鯉江東小、茨田中、白鷺中(清水小工事期間中の子校として))

### (5) 学校給食食器の変更について【項目番号 7 (5) ④】

#### 団体要望概要

- ・食器の改善を、三ツ切皿を使用せず、素材も含め検討してほしい。(意見のみ)

### (6) 給食機器の更新について【項目外】

#### 団体要望概要

- ・給食機器について、牛乳保冷庫故障により衛生管理の点からも、毎日の対応に苦慮している。焼き物機の故障では献立変更も生じる。
- ・機器の更新時期等を明示してもらえないか。メーカー保証期間を超えての整備となっていないか。

#### 本市説明概要

- ・計画的な更新に努めているが、同一時期に機器更新を行ったこともあり、故障が計画を上回っている状況と材料の高騰も重なり調達に時間を要している。
- ・給食機器は高額であり制作に時間を要するものなどもあるが、計画的な更新にさらに努めるほか、時点での調達状況の提示など、行える情報は学校に伝えていく。

### (7) 給食関係の学校通知について【項目外】

#### 団体要望概要

- ・給食関係の通知が遅い。特にアレルギー対応は保護者に十分な説明ができるように教職員に説明会を行うなど、紙を配布しておわりというような対応は避けてほしい。先に見込みのある内容を示すなど、もっと早い周知はできないのか。

#### 本市説明概要

- ・確定後速やかに学校周知を行っているところである。特にアレルギーに関して不確定な情報提供は行えない。スケジュールなどは示させていただいている。変更点は適切に通知していく。

### (8) 就学時健康診断について【項目番号 7 (6) ①】

#### 団体要望概要

- ・学校以外での実施ができないか。堺市では集約して実施しているところもある。
- ・各学校での意見を聞いてほしい。

#### 本市説明概要

- ・業務委託については、本市保健事業の連携先である大阪府医師会にも相談しているが、現時点では実施は困難な状況である。
- ・各学校へのアンケートについては、実施方法を含めて検討する予定。

### (9) 保健室と教室間をつなぐインターフォン（内線電話）の設置について

【項目番号 7 (6) ③】

#### 団体要望概要

- ・緊急時以外でも保健室にきた児童・生徒との細やかな連絡対応のために必要なので設置できないか。

#### 本市説明概要

- ・内線電話化には各教室の配管配線工事が必要になり、施工にあたり建築工事等の付帯工事も多く費用がかかるため、大規模改修時等に設置又は設置に向けて検討する。

(10) 妊娠障害休暇制度について。【項目番号 7 (7) ②】

団体要望概要

- ・妊娠障害休暇については、14 日間に戻すことになったのでは。
- ・7 年越しにやっと実現した。(意見のみ)

本市説明概要

- ・妊娠障害休暇を 14 日間に戻すことについての回答として、12 月末での団体側への回答が切であって、この間必要な調整もあり、本回答内容となった。ご了承いただきたい。現時点での認識としては、これまで妊娠障害休暇の取得期間は 7 日間を上限としていたが、本市の働き方改革等の取組みにおける、安心して働き続けることができる職場環境づくりの一環として、他都市状況等も鑑み、取得期間を 14 日に拡充する方向で調整している。今後、必要な規定整備等の調整を行い、令和 7 年 4 月施行を目指してまいりたいと考えている。

(11) 学校事務職員の「働き方改革」について【項目番号 7 (8) ⑤】

団体要望概要

- ・ストレスチェックにおいて、学校事務職員の調査結果が高ストレス状態となっていることから、軽減に向けて対応策を考えてほしい。

本市説明概要

- ・ストレスを軽減できるよう、取り組んでいく。

(12) 大阪市教員採用選考テストにおける大阪市講師の優遇措置について

【項目番号 7 (9) ③】

団体要望概要

- ・大阪市での講師経験が優遇されるように、「大阪市教員採用選考テスト」での優遇措置を大幅に拡大すること。

本市説明概要

- ・「大阪市学校園現職講師特例」では第 1 次選考において筆答テストを免除していることや、第 1 次選考の面接テストの点数に、出願時点での在籍校園での評価を反映していることから、既に特例措置を実施している。

(13) 教員採用選考テストにおける「前年度 1 次合格者特例」の再創設について

【項目番号 7 (9) ⑦】

団体要望概要

- ・令和 5 年 5 月 31 日、文部科学省通知「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について 方向性の提示」、「臨時講師等をしながら受験する者への配慮について」(P7) で「各教育委員会において、教員採用選考試験の 1 次試験合格者等については、翌年度の当該試験を免除することにより、臨時講師等をしながら受験する者の試験負

担に配慮する工夫が考えられます。」と示されている。2021年度(令和3年度)採用「教員採用選考テスト」で廃止された「前年度1次合格者特例」を復活させること。

#### 本市説明概要

- ・本市では、今年度から採用試験を早期化実施した。特例等の制度変更については、今後、早期化実施の影響等を勘案したうえで、慎重に検討してまいる。